

# 自治体維新

首長インタビュー



奈良県葛城市長

## 山下 和弥 氏

やました・かずや 奈良県御所市生まれ、44歳。1993年甲南大学経済学部卒。立川ブラインド工業に入社するが阪神大震災をきっかけに「何かをしなければ」と95年退社し、奈良県選出の元衆院議員、奥野誠亮氏の秘書に。2005年葛城市議に当選、08年現職を破り市長就任。12年に再選され現在2期目。秘書時代に養ったフットワークの軽さを武器に、知りたいことがあれば大企業の経営者でも臆せず会いに行く行動派で人脈は幅広い。

## 公民館をサテライト市役所に、多様なサービス提供

奈良県葛城市の山下和弥市長は、市内に50近くある公民館を活用したサテライト市役所構想の実現に挑んでいる。IT技術を活用し、市役所の持つ機能のうち、証明書の発行や高齢者・育児の支援など住民に身近な業務を公民館で行う計画で、大手企業9社と研究会を立ち上げた。まだ第一歩を踏み出したばかりだが、公民館を核にしてコミュニティーを活性化させ、同時に行政コストも削減しようという狙いだ。

### コミュニティー崩壊で行政経費増加

奈良県西部にある人口3万7000人の葛城市は、農村地帯にありながら大阪市への交通の便が良いことからベッドタウンの性格も持つ。現在のように行政に多額の費用がかかるようになったのは、コミュニティーが崩壊したことに主因があると山下市長は見る。

ここは農村地帯だが、住民の高齢化率（65歳以上の割合）は約23%と決して高くない。大阪から近い割に地価が安いことから、他の自治体から転入する子育て世代が多いからだ。人口も約2%ずつ増えている。もともと葛城市に住んでいる高齢者と新住民を中心とした子育て世代の双方のサポ

ートを効果的に行えないかと考えたのがサテライト市役所構想の発端だ。

都市でも農村でもかつては隣近所が助け合って生活してきた。そうした近所の関係が失われ、多くのことを行政に頼らざるを得なくなったことが、行政経費増加の1つの原因だろう。そこで身近な公民館でさまざまな住民サービスを行えば、そこに人が集まりコミュニティーが復活する可能性があると考えた。

公民館で提供を計画しているのは高齢者向けには健康管理や買い物の支援、子育て世代には育児や食育の支援だ。だがそれだけでは、限られた住民しか公民館に足を運ばないので、住民票や印鑑証明などの発行などを行う。地域の広報や防災の拠点にもしていきたい。

具体的な仕組みについてはまだ構想段階だが、市役所のOBらに囑託などの形で公民館に常駐してもらい住民票の発行などを行う。また公民館にはタブレット（多機能携帯端末）などを置き、スーパーまで買い物に行けない高齢者にネットスーパーへの発注も支援する。保健師や看護師、介護士にも公民館を巡回してもらおう。高齢者の血圧などを測定し、健康に関するデータを、クラウド活用のデータセンターに蓄積。数値に異変があればすぐに病院と連携できるようにしたい。もちろんデータは病院とも共有する。そうしたスタッフが公民館にいれば、子育て世代の育児の相談にのることもできるし、地域住民が子育て中の母親を支援することもあるだろう。

## イオンやオムロン、NTTと実験開始

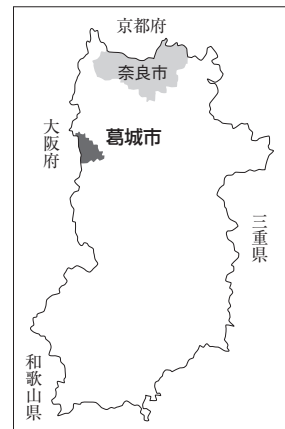
市長が構想するサービスを実現するには民間企業のノウハウが必要になる。健康関係の企業や通信大手と連携し、すでに買い物支援や健康管理の実証実験がスタートしている。

必要な民間ノウハウを吸収するために昨年、「新時代葛城クリエーション研究会」を発足させた。イオンリテールやオムロンヘルスケア、シャープ、大日本印刷、凸版印刷、NTT西日本、NEC、近鉄ケーブルネットワーク、アイズの9社に参加してもらっている。各社から見れば葛城で自治体サービスに関するノウハウを蓄積し、他の地域でのビジネスの展開に生かすことができる。

実証期間は5月下旬から始め9月末までだ。買い物支援は商業施設が遠くパソコンなどの情報機器を持たない高齢者が対象で、高齢者でも使いやすいように操作を単純化したタブレットを使っている。高齢者は市から派遣された補助員から端末操作の説明や支援を受けながら、イオンのネットスーパーで買い物をする。単に端末を配布しても高齢者には使いこなせない。サポートが必要だ。紙のカタログを使い電話やファクスなどで注文を受けるやり方もあるが、ネットスーパーの方がカ

タログより商品数が大幅に増えるし、特売品も購入対象にできるなどのメリットがある。

健康管理はオムロンの機器を使い補助員が血圧、脈拍などのデータを測定・入力すると個人のデータベースに蓄積され、看護師らがそれを見て助言する。高齢者には認証カードを配布し、情報をクラウドシステムから読み出す仕組みになっている。



どちらのサービスも、まだ公民館ではなく補助員が週に2、3回、高齢者宅を訪れて行っているが、高齢者からは継続してほしいという声も出ている。継続できないか検討しているところだ。

公民館を活用した住民支援の仕組みを構築するには、その前に公民館の存在を住民に認識してもらわなければならないし、住民間の交流を活発にしておくことも重要だ。そこで公民館を活用した高齢者同士の集いや、子どもたちと高齢者の交流を行った場合には、その地域に2、3万円ずつの交流費用を支払うことにした。少額だが昔の様に井戸端会議が復活し、住民同士の交流が進めばと思っている。

## 費用削減へ近隣自治体とシステム共同化

山下市長が就任直後から取り組んでいるのがシステム維持費の削減だ。年に数億円の費用がかかり、税収が42億円程度の自治体にとっては大きな問題だからだ。

国民健康保険、住民基本台帳ネットワーク、税金、福祉、介護などは、国の組織の縦割りになっていることによって、すべて異なったシステムになっている。大きな自治体にとっては、それほど問題ではないかもしれないが、小さな市で様々なシステムを維持するのは大変だ。例えば、もうす

ぐ実施される番号制度に伴うシステムの大規模改正には、いくらかかるのか見当もつかないし、国の補助も期待できない状況だ。

システムを各自治体でカスタマイズしていることも、維持費が高くなる原因だ。そこで少しでも費用を減らそうと、10年に近隣の自治体に呼びかけて、住基システムの共同化検討会を作った。昨年から2市5町で本格導入したが、葛城市の場合、1億数千万円の費用を7割弱も減らすことができた。そこで図書館の貸し出しシステムを1市1町で共同化した。これは2市3町に広がる予定だ。水道会計システムも4市2町で共同化した。

コンピュータシステムとはやや話が違うが、葛城は新庄<sup>たいま</sup>と當麻の2町が合併して誕生した。町民への情報伝達手段として、當麻町は防災無線、新庄は有線放送を使っていた。有線では震災などの際に使えなくなることを考え、全市の1300世帯に無線を導入しようとしたが、約8億円かかるという。低コストでタブレット端末を全戸に配布し活用できないか、昨年8月に研究会を発足させ検討しているところだ。



市内にある當麻寺は国宝の曼荼羅で有名だ

子どもたちに読書の習慣を身につけてもらいたいという思いから、小中学校への電子ブックリーダーの配備も検討している。市内には中学校が2校、小学校が5校あるが、それぞれの図書室に同じ本を何冊も購入しなければならず無駄が多い。しかも漫然と本を並べていても手にする子どもたちは決して多くはない。

市内の小中学生3300人にブックリーダーを配布し、好きな本を手軽に読める仕組みができないか

と考えている。ただ1冊の電子書籍を購入して、何人もの児童・生徒が読めるような出版社のライセンス契約の体系が存在していないことが壁になっている。しかも電子書籍に子ども向けのコンテンツが少ない。関係各所に解決策を見いだせないか相談しているところだ。ドリルや参考書も使えれば、学力向上にも生かせるはずだ。

## 日本最古の官道で観光振興へ

7世紀に創建され国宝の建物や當麻曼荼羅のある當麻寺を始め、多くの文化財などがありながら、これまで葛城では観光が「業」になっていなかったという。

古代の難波宮（大阪市中央区）と飛鳥宮（奈良県明日香村）を結ぶため整備された日本最古の官道「竹内街道」（堺市から葛城市まで）が敷設されて今年で1400年になる。これが最初の観光振興のタイミングだと思った。まず大阪府に「何かやりましょう」と話を持って行った。奈良県はもとより大阪府も積極的で、大阪市や堺市を始めとする沿道10市町村で竹内街道のウォーキングなどを行っている。竹内街道を葛城の知名度向上のきっかけにしたい。

### インタビューから▶▶

山下市長の発想はとてもシンプルだ。「行政の唯一の目標は住民の幸福をサポートすること」と言い切る。葛城市の出身ではなく、葛城市議の経験もわずか3年と、この自治体との関わりはそれほど深くない。「葛城がどうしたら良くなるのか」と客観的に見られるのは、そうした経歴によるものかもしれない。かつて仲間と東京・渋谷のセンター街でデザインTシャツのショップを経営していたことがあるという。自ら商売をした経験も、必要なら積極的に他社（企業）の力を借りるという姿勢に反映されている。趣味は読書と人に会うこと。「首長はアイデアが勝負の仕事でもあるので、インプットを多くしなければ」。

（奈良支局長 松田 隆）